

追跡研究に終わりはない

宇都宮大学名誉教授／JILPT特別研究員 大根田充男

本誌では、当機構の35年「進路追跡研究」の結果が特集されている。同一対象者をこれほど長い間視野に入れた研究成果は極めて稀だと思う。

ここでいう同一対象者は、「1950年代半ば生まれ」の者であるが、実は、彼らが中学校を卒業した70年から10年間の「進路追跡研究」に筆者はスタッフの一員として参加した。その結果は、「若年労働者の職業適応に関する追跡研究」（1988）として公表された経緯がある。

まず、こうした長期研究が始まった頃の状況（10年追跡）について若干取り上げたい。

当機構の前身の職業研究所が発足したのは、1969年7月のことである。当初から主要な研究テーマの一つとして「青少年の職業適応に関する10年間にわたる追跡研究」が掲げられた。

では、なぜ職業適応なのか。そのねらいは「就職者の職業生活全般にわたる適応と発達の状態を把握して、青少年に対する職業指導、雇用管理のための基礎資料を得ようとする」ものであった。在学中（中～大）のデータは国立教育研究所で、学籍を離れた後の諸事実は職業研究所で収集するということであった。

ここでは、テーマ設定に関連して次の点を確認しておきたい。

その1つは、本研究が始まった頃、「職業適応と離転職」に関する文献や資料を収集したところ、当時の労働省、総理府、各都道府県職業安定課の関係に限ってもその数は100点を超えており、この課

題への関心が高かったことがわかる。

もう1つは、職業安定行政サイドの若年労働者への取り組みに警鐘を鳴らし、追跡研究を始めさせる間接的な引き金となったのが、朝日新聞社の66年末の「中卒県外就職者の就職後4年間の追跡調査」結果であった。離職経験者が65%という数字は当時センセーショナルに受け止められた。

第3は、進路指導・職業指導の理論に関することである。当時の職業安定行政としては、職業指導・職業紹介の成否と離転職を、あるいは、離転職と職場不適応とを短絡的に結びつけるきらいがあった。

この点に対する反省が50年代以降の米国のスーパー（D.E.Super）らの職業発達理論を契機に生まれていた。そこで、適材適所主義的思考方に代わる、わが国の風土にあった理論の構築が期待されていた。

こうして追跡研究は高度成長期を背景に「中学校・高等学校新規学卒者の離転職」問題の解明から始まった。それは、学校進路指導の成果、職業安定行政の適応指導のあり方を問うものであった。

しかし、その後10年追跡が終盤を向かえ（80年代以降）、労働市場の担い手が大学卒者まで広がるなか、当初の離転職問題への関心は次第に薄れていった。というよりも次の段階を迎えた。労働市場センターの「中卒者・高卒者の離職状況調査」結果から、一定水準の離職率が確認されたこともあり、離転職行動は青年期の職業探索活動の表われである、とみられるよ



うになった。一方では、90年代にかけて高校中退者やひきこもり、さらにフリーターや無業者の問題など、「ヨイ・ドンで走り出さない」、「走り出してもすぐさダウン」といった離転職以前の問題が注目されるようになった。

これらの課題は、多くの人が直面する「学ぶこと」「働くこと」「生きること」とそれぞれ関連しており、別に新しいとはいえない。生涯職業発達課題の1つということになる。一方で、問題の抱える深刻さと広がり、80年代から90年代までの社会経済的背景を抜きには考えられない。とすればこれらは新しい課題でもある。

追跡研究でもこうした課題を視野に入れてきた。その成果の一端は、本誌で進路指導、職業指導、雇用管理のためのいわば“骨太の指針（命題）”として提起されている。しかし、研究の視点から結果の処理・報告に至るまで振り返ってみると、最初の研究の狙いがどれだけ達成できたか、反省すべき点も多い。その意味で追跡研究はまだ終わっていない。

これからも過去、現在、将来を統合して人間理解を迫る追跡研究的視点が求められている。